

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	施策	しまくとぅばの保存・普及・継承
			施策の小項目名	
主な取組	しまくとぅば学習活動の支援			
対応する主な課題	沖縄各地域で世代を越えて受け継がれてきた言葉であり、沖縄文化の基層となっている「しまくとぅば」を次世代へ継承することは極めて重要であるが、その語り手が徐々に少なくなっており、しまくとぅばが消滅の危機にあるため、保存・普及・継承に一層取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高等学校において、授業や特別活動等の中で琉球諸言語で書かれたテキストを教材とした学習活動を支援する。		10校				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【098-866-2715】		授業や特別活動の中で方言を取り入れた活動を支援		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									R2年度： 8月に教員を対象に沖縄県立総合教育センターで「うちなーぐち実践指導講座」を計画していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため実施なし。 R3年度： 教員に対し、しまくとぅば普及センターのコーディネーターの協力を得て、沖縄県立総合教育センターで「うちなーぐち実践指導講座」を実施する予定。	

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									R2年度： R3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	学校設定科目実施校				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7校	7校	7校	7校	7校	10校	70.0%	0	大幅遅れ	<p>学校設定科目で副読本「高校生のための郷土のこぼ～沖縄県（琉球）の方言～」等を教材として、授業を実施した。</p> <p>また、教員の資質向上のため、沖縄県立総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」を計画していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、実施なし。</p>
活動指標名	「うちなーぐち実践指導講座」の開催数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	0回	1回	0.0%			
活動指標名					R2年度					<p>県立学校の学校設定科目実施校は、計画値10校に対し、7校となった。うちなーぐち実践指導講座は開催しなかったため、進捗状況は「大幅遅れ」となった。新型コロナウイルス感染症対策のため8月のうちなーぐち実践指導講座を中止したことが主な要因となっている。しかし、その他の活動において、高等学校教育課程（国語科等）の学習範囲内でウチナーぐちを使うなど、支援が進んでいる。</p>
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 高等学校教育課程の学習範囲内において、副読本を活用した指導を支援するとともに、教育課程研修会等において学校設定科目の設置について説明する機会を設ける。 総合教育センター夏期短期研修「うちなーぐち実践指導講座」を引き続き開催するとともに、「沖縄県しまくとぅば普及センター」と連携し充実を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 副読本「高校生のための郷土のこぼ～沖縄県（琉球）の方言～」等を教材とし、高等学校教育課程の学習範囲内で年間学習計画に位置づけ、活動および指導ができるよう支援した。 沖縄県立総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」を計画していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、開催することができなかった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・学校現場において、しまくとぅばを系統的に指導できる教員が少ない。・高等学校は地域をまたいで入学する生徒もいることから、地域単位であれ、統一した「方言」を教えることは難しい。・学校設定科目は、教育課程の範囲内で学校の特色を生かし独自に設定する科目であるため、学校の主体性を最大限尊重することが求められる。	<ul style="list-style-type: none">・県内各地域において、しまくとぅばの語り手が徐々に少なくなっているため、保存・普及・継承が困難となっている。・新型コロナウイルス感染症の影響により参集型の講座の開催が困難となった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・しまくとぅば学習活動の支援を行うために、高等学校教育において、副読本「高校生のための「郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～」等の活用を呼びかけるとともに、教育課程研修会等を通し学校設定科目設置に向けて、実施可能な範囲内で働きかける必要がある。
- ・しまくとぅばを系統的に指導できる教員を育成するため、沖縄県立総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」を開催し、教員の資質向上を図る必要がある。
- ・コロナ禍における参集型講座の実施方法、内容の検討を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・教育課程説明会等において、学習指導要領の範囲内において、副読本を教材として活用する学習指導計画について説明する。
- ・「うちなーぐち実践指導講座」を引き続き開催するとともに、本講座について周知を図り、積極的に参加を呼びかける。
- ・新型コロナウイルス感染予防対策を講じながら講座を開設できるように努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	施策	しまくとぅばの保存・普及・継承
			施策の小項目名	
主な取組	しまくとぅば活用連携協力事業			
対応する主な課題	沖縄各地域で世代を越えて受け継がれてきた言葉であり、沖縄文化の基層となっている「しまくとぅば」を次世代へ継承することは極めて重要であるが、その語り手が徐々に少なくなっており、しまくとぅばが消滅の危機にあるため、保存・普及・継承に一層取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
小・中学校の学校教育において、しまくとぅばに関する講話会の開催や、授業等で活用するための地域人材派遣について、「しまくとぅば普及センター」と連携協力する。						
実施主体		地域の人材を活用したしまくとぅばに関する授業や講話会等の実施				
担当部課【連絡先】		県、市町村 教育庁義務教育課 【098-866-2741】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									R2年度： 総合的な学習の時間や学校生活において「しまくとぅば読本」の活用促進を図った。読本の活用状況について文化振興課と連携して把握した。 R3年度： 「しまくとぅば読本」を総合的な学習の時間や学校生活での活用促進を図る。読本の活用状況について文化振興課と連携して把握する。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：	
									R3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	しまくとぅば読本を活用した授業等を行った小中学校の割合				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	小87% 中85%	小85% 中85%	小86% 中85%	小85% 中91%	100%	88.0%	0 概ね順調	<p>各学校においてしまくとぅばに関する授業を行う際に、「しまくとぅば読本」の活用を促した。また、地域人材の活用が必要な場合には、各学校からの依頼を受け、しまくとぅば普及センターと連携して、その活動を支援し「しまくとぅばの日」を周知するとともに、各学校での実践事例等を紹介した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>「しまくとぅば読本活用状況調査（令和2年度調査）で授業で「活用した」「これから活用予定」と答えた学校は小学校が85%、中学校が91%であり、小学校及び中学校の平均が88%となった。また学習発表会やあいさつ、運動会などでしまくとぅばを活用した事例等、しまくとぅばに親しむ環境づくりができたことから概ね順調とした。</p>	
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 「しまくとぅば読本」の効果的な活用について文化振興課と連携を図り、担当者連絡会に参加し、学校での利活用促進に繋がる内容を検討していく。 「しまくとぅばの日」について今後も周知を図り、学校の実態に応じて、学校行事やクラブ活動等で「しまくとぅば」を取り入れられるようにし（具体的な取組、事例や情報の提供など）、希望する市町村には、事例などを情報提供する。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度「うちなーぐち実践指導講座」は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催中止した。 文化振興課が所管する連絡会に参加すると共に、読本の活用状況を確認し活用法について検討した。その他、「しまくとぅば普及センター」（文化振興課主管）において、県内の小中学校に人材を派遣し、授業やクラブ活動等で活用した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・しまくとぅばの保存、普及、継承については、他課や市町村で似たような事業で取り組まれており、地域に密着した形で行われている。	<ul style="list-style-type: none">・毎年9月18日の「しまくとぅばの日」について各小中学校に周知及び取組の促進を依頼し、「しまくとぅば」の普及・継承を促している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・「しまくとぅば読本活用状況調査」の結果を踏まえて、「しまくとぅば読本」の効果的な活用について、学校での利活用が促進されるように検討する必要がある。・「しまくとぅばの日」について、改めて生まれ育った地域の風土や文化のよさを再認識させるために、今後も情報共有や周知を図る必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・「しまくとぅば読本」の効果的な活用について文化振興課と連携を図り、担当者連絡会に参加し、学校での利活用促進に繋がる内容を検討していく。・「しまくとぅばの日」について今後も周知を図り、学校の実態に応じて、学校行事やクラブ活動等で「しまくとぅば」を取り入れられるようにし(具体的な取組、事例や情報の提供など)、希望する市町村には、事例などを情報提供する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	施策	伝統行事の伝承・復元
			施策の小項目名	
主な取組	伝統行事保存継承事業			
対応する主な課題	各地域、各島々に伝わる祭事等の伝統行事をはじめ、琉球料理等の伝統的な生活文化が徐々に失われつつあり、沖縄文化が体感できる環境は徐々に薄れてきている。特に、離島や過疎地域においては、人口の減少に伴い祭りの簡素化や後継者不足などが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
九州地区民俗芸能大会への派遣を行い、無形民俗文化財の保存継承を支援する。また、市町村等が行う民俗文化財調査や市町村・所有者・保存会等が行う映像・文書記録作成、修理・新調、防災等の事業に対し、経費の一部補助や国庫補助事業に関する情報提供及び事業実施において支援する。		2件				
実施主体		保存会等				
担当部課【連絡先】		教育庁文化財課 【098-866-2731】				
		伝統行事の保存・伝承に取り組む団体への支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	県単補助事業（九州地区民俗芸能大会派遣）						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： R2年11月に大分県で開催された九州地区民俗芸能大会へ県内から1団体を派遣し、大会での進行や記録集作成を支援した（県で経費の一部補助）。 R3年度： R3年11月に大分県で開催される九州地区民俗芸能大会へ1団体を派遣し、大会での進行や記録集作成を支援する（県で経費の一部補助）。	
県単等	補助	500	500	500	500	392	500	県単等		
予算事業名	国庫補助金県裏負担分（民俗文化財伝承・活用等事業）						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 重要無形民俗文化財の西表島の節祭（干立）衣装新調事業、塩屋湾のウングミで使用する田港・屋古の神アサギの建て替えを支援した。 R3年度： 重要無形民俗文化財塩屋湾のウングミで使用する祭場（田港のヌンドウチ）の建て替え、道具類の新調を支援する。	
県単等	補助				345	1,706	855	県単等		

様式1(主な取組)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：		
県単独補助事業(民俗文化財保存修理)											
県単等	補助	-	-	-	-	-	1,495	県単等	R2年度：		
									R3年度：	県指定有形民俗文化財であるウイピヤーム トゥの祭場(宮古島市)、伊是名村伊是名の神アサギ (伊是名村)の修理事業を支援する。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：		
									R2年度：		
									R3年度：		
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：		
									R2年度：		
									R3年度：		
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：		
									R2年度：		
									R3年度：		

様式1(主な取組)

活動指標名	保存継承支援件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1件	2件	1件	3件	3件	2件	100.0%	2,098	順調	令和2年11月に大分県で開催された第61回九州地区民俗芸能大会へ当間伝統芸能保存会(南城市)を派遣した。また、大会での進行等を支援した。国庫補助事業は、西表島の節祭衣装新調事業と塩屋湾のウングミ修理新調事業の進め方について文化庁との調整や交付申請書・実績報告書の作成を支援した。
活動指標名	伝統行事の保存・継承に向けた取組支援				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	-	-	-	取組支援実施	取組支援実施	-	100.0%		計画値2件に対して、令和2年度実績値は3件への支援を行った。九州地区民俗芸能大会には1団体を派遣した。貴重な県外公演の機会に阿利、保存・継承の意欲向上に寄与できる。国庫補助事業は2件の支援を行った。西表島の節祭は、衣装の縫製と記録集作成を計画通りに実施した。塩屋湾のウングミは、祭事で使用する神アサギ2棟の建替を実施した。2件とも文化庁との事務調整、国庫補助交付申請書・実績報告書の作成を支援した。	
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 市町村文化財保護行政担当研修会等において、九州地区民俗芸能大会については映像資料や記録集を用いて、国庫補助事業については過去の取り組み事例の紹介や対象となる事業について説明を行い、これらの事業を活用するメリット等を周知する。 市町村担当者が次年度大会参加の予算措置ができるように、九州地区民俗芸能大会の次年度派遣団体募集及び決定を今年度内に実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市町村文化財保護行政担当研修会が中止になり、今年度は文書でのみの周知となった。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、九州地区民俗芸能大会(大分大会)の開催が10月上旬まで検討されたことや緊急事態宣言による不参加が懸念されたことから、次年度派遣団体の募集及び決定を今年度内に実施することを見送った。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">九州地区民俗芸能大会への応募や国庫補助事業等の活用について、市町村担当者への周知方法を改善する必要がある。保存会等が行う国庫補助事業については、事業開始前から事業実施中も保存会等との調整を綿密に行う必要がある。	<ul style="list-style-type: none">少子高齢化により、伝統行事を継承する人材が減少している地域もみられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- 九州地区民俗芸能大会への派遣や国庫補助事業の取り組み事例を紹介し、地域の伝統文化の保存継承に対しての同事業の有用性について、市町村担当者への周知を図る必要がある。
- 九州地区民俗芸能大会へ県担当者だけではなく、市町村担当者も参加してもらい、派遣団体や県外団体の公演を直に見る機会を作る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- 市町村文化財保護行政担当研修会等において、九州地区民俗芸能大会については映像資料や記録集を用いて、国庫補助事業については過去の取組事例の紹介や対象となる事業について説明を行い、これらの事業を活用するメリット等を周知する。
- 令和4年度の九州地区民俗芸能大会 (沖縄大会) に向けて、派遣団体募集及び決定を今年度内に実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	施策	文化財の適切な保存
			施策の小項目名	指定文化財の適切な保存・活用
主な取組	無形文化財記録作成事業			
対応する主な課題	「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
無形文化財の保存を目的として、保存会等が行う無形民俗文化財（伝統行事）や無形文化財（芸能、工芸）の記録作成事業について補助や助言により支援し、映像資料や報告書等の成果物を伝承者の養成等に活用する。		3点 成果品点数				
実施主体	保存会、保持者					
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課 【098-866-2731】					
		無形文化財の映像記録作成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	琉球舞踊伝承者養成・琉球古典箏曲記録保存調査						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	201	202	225	292	202	152	県単等	R2年度： 琉球舞踊の保持者記録（聞き取り調査、演舞記録）作成及び、琉球古典箏曲の記録作成に向けての調査継続と記録保存のための録音録画を支援した。 R3年度： 琉球舞踊の保持者記録（聞き取り調査、演舞記録）作成及び、琉球古典箏曲の調査記録のまとめ及び報告書作成を支援する。
予算事業名	九州地区民俗芸能大会派遣						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	500	500	500	500	500	500	県単等	R2年度： 大分県で開催された九州地区民俗芸能大会に県内の民俗芸能団体を派遣（県で経費の一部補助）し、記録集の作成を支援した。 R3年度： 鹿児島県で開催される九州地区民俗芸能大会に県内の民俗芸能団体を派遣（県で経費の一部補助）し、記録集の作成を支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名	成果品点数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3点	3点	3点	3点	3点	3点	100.0%	702	順調	琉球舞踊の保持者記録(聞き取り調査、演舞記録)、九州地区民俗芸能大会の記録集を作成。琉球古典箏曲において、映像等の記録作成の支援。また、無形文化財・無形民俗文化財を保存継承するための基礎・基本を示す教則的なものとして活用した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> これまでに作成した映像や記録集を保持者・伝承者が資料等を効果的に活用できるよう、周知の方法を支援する。 						<ul style="list-style-type: none"> これまでに作成した映像や記録集を保持者・伝承者が資料等を効果的に活用できるよう助言をしたが、具体策には至らず実施できていない。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・これまで作成した琉球舞踊の映像記録集は、保持者の経歴・実演等残す資料として作成しているが、記録した資料に関しては、時間が経つにつれ価値が増すものであるため、現時点では作成した映像記録の活用は十分されていない。</p>	<p>・映像・記録集等は、保持者の経歴・実演等残す資料として作成しているが、伝承者研修は実際に保持者の指導のもと研修を実施しているため、資料活用の機会が少ない。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・保存会等において、映像や記録の作成にとどまり、成果物の効果的な活用方法について検証されないケースもあると考えられることから、継続してその活用に助言を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・これまでに作成した映像や記録集を無形文化財の普及啓発において効果的に活用できるよう支援をする。

様式1(主な取組)

活動指標名	文化財保護審議会の開催				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	2回	1回	1回	1回	100.0%	358	順調	令和3年3月に文化財保護審議会を開催し、史跡1件の調査結果報告と無形文化財(芸能)2件の諮問を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 文化財保護審議会及び専門部会の各委員や市町村教育委員会文化財担当者、文化財の所有者等との意見交換を進め、指定文化財の保護と新たな文化財の指定に向けた情報収集を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の文化財保護審議会において、2件の無形文化財保持者追加認定について諮問する事が出来た。また、調査指示が出されている4件のうち史跡1件について調査報告を行い、指定にかかる答申がされる見通しである。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">文化財の指定に限らず、文化財の保護にかかる懸案事項が生じた際には、必要に応じて文化財保護審議会の意見を聞く可能性がある。	<ul style="list-style-type: none">文化財に関する県民の関心が高まっており、様々なものを文化財に指定してほしいとの要望がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・文化財保護を進めるうえでは、実施主体となる所有者や保存会などの取組が重要となることから、これら主体となる団体等からの意見も踏まえながら、指定に向けた取組を進める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・文化財保護審議会及び専門部会の各委員や市町村教育委員会文化財担当者、文化財の所有者等との意見交換を進め、指定文化財の保護と新たな文化財の指定に向けた情報収集を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	国及び県指定史跡の整備				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	17件	14件	15件	19件	17件	20件	85.0%	370,469	概ね順調	国指定史跡において20件の保存修理事業を実施し、石積の解体や修復工事、災害復旧工事、調査測量、史跡公園整備などを実施した。各事業の整備委員会に出席し、整備方法や整備基本計画、基本設計の策定において指導助言を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										国指定史跡において予定していた20件の保存修理、活用整備等を実施した。石積の解体や修復工事、平成30年度の台風により罹災した箇所への復旧工事、調査測量などを行い、文化遺産を適切に保護し、活用に向けた整備を実施した。今後の整備の指針となる整備基本計画を1件策定した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 整備委員会において、委員会前後に市町村と委員、県文化財課で調整を行い、内容確認を密に実施する。また、必要に応じて文化庁調査官との調整を促す。委員会以外にも現地へ出向き、事業の進捗の確認を行う。市町村の事業に目を配り、担当職員との連携を密にする。 次年度の計画段階から市町村に指導・助言を行う。 防災対策整備など県内で事例が無い場合は、先進県への情報収集並びに、視察等を実施し、県内の整備事業に反映させる。 						<ul style="list-style-type: none"> 整備委員会前または後に市町村の担当と整備の方法等について概ね調整できた。必要に応じて電話やメールで文化庁の調査官と連絡を取り、助言を得て整備に反映させた。委員会には可能な限り調査官を招聘して指導を仰ぎ、新型コロナウイルス感染拡大防止のために招聘できなかった場合は市町村と調整してWEBにて会議に出席いただいて指導助言をいただいた。 市町村と連携を密にした結果、問題が派生した初期の段階で情報を得ることができたため、文化庁との調整のうえ問題を解決できた。 新型コロナウイルス感染拡大防止の為、県外への出張がすべて中止となり、史跡等の視察は実現しなかった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・整備事業は委員会において整備の方針を決定していくが、その内容が指定文化財の整備として不適切なものにならないよう留意する。・文化財担当職員数を含む文化財保護行政のスキルに対して事業内容が負担荷重となっている市町村があるので、整備の方針や申請書等の文書について特に留意して指導助言を行う。	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染防止のため整備委員会を紙面開催にしたことにより整備方法の決定が遅れたり、米国での情報収集ができなかったなどの理由から、次年度に繰越す事業が3件あった。・国庫補助事業の交付額の割合が減少傾向にあるため、整備計画の見直しが必要となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村事業において、整備委員会の委員とより綿密に調整し、委員会の運営や事業内容の改善を図る必要がある。また、整備上、特殊な事象が発生した場合には、市町村教育委員会や県、文化庁の三者協議を開催し、解決を図る必要がある。
- ・整備の設計と工事を同年度で実施することが通常化しており、設計完成後の工事入札が年末近くになるため、不落のおそれが生じるので、設計と工事の年度を分けることも検討した方がよい。
- ・現代工法など、先進的な整備方法が県内で事例が無い場合は、先進県への情報収集並びに、視察等を実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・整備委員会において、委員会前後に市町村と委員、県文化財課で調整を行い、内容確認を密に実施する。また、必要に応じて文化庁調査官との調整を促す。委員会以外にも現地へ出向き、事業の進捗の確認を行う。
- ・市町村の事業に目を配り、担当職員との連携を密にする。
- ・史跡等の整備における現代工法による整備が県内で1件しかないので、文化庁及び先進県から情報を収集し、県内の整備事業に反映させる。

様式1(主な取組)

活動指標名	無形文化財(芸能)の児童生徒対象公演				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-	0.0%	0	未着手	活動概要 渡嘉敷村、渡名喜村、竹富町(西表島)、北大東村、宮古島市(2回)、石垣市において全7公演、約1,700名の児童生徒を対象とした組踊等の無形文化財(芸能)の鑑賞会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全公演中止となった。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全公演中止となったため、「未着手」となった。コロナ禍において離島でも感染症対策を講じた安全な公演が実施できるよう検討する。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・複数校での合同鑑賞会開催が円滑に実施できるよう、市町村教育委員会等と連携を図る。 ・ワークショップの効果について理解と周知を図り、関係市町村教育委員会や開催校と実施に向けての日程調整を行う。 ・委託業者と低学年の児童でも理解しやすい字幕の表現を研究する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度未実施のため、取り組み改善案については、令和3年度感染症対策を講じながら反映させる。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・鑑賞校については年度ごとに募集、選定しているため、応募校数と鑑賞する児童生徒の総数に変動がある。また、開催校の規模によって三密を回避した公演の調整が必要である。
- ・ワークショップについては、学校側と日程の調整がつかず開催できないことがある。
- ・低学年の児童において、組踊のせりふ(琉球の古語)の理解が難しいようである。

外部環境の変化

- ・沖縄本島では、「国立劇場おきなわ」等で組踊、琉球舞踊の伝統芸能の公演が数多く実施されているが、離島地域においては地理的要因等により組踊等伝統芸能を鑑賞する機会が少ない状況がある。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止において、離島への移動が困難な状況が生じた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・コロナ禍での離島公演において、感染症対策を講じた安全な環境での公演が求められる。
- ・体験型ワークショップの学習効果を学校現場等に周知する必要がある。
- ・低学年の児童でも理解できる字幕の表現を研究する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・コロナ禍において離島でも感染症対策を講じた安全な公演が実施できるよう、感染症対策における最新の情報を収集して委託業者と研究を重ね、実施校および市町村教育委員会等と連携を図る。
- ・ワークショップの効果について理解と周知を図り、関係市町村教育委員会や開催校と実施に向けての日程調整を行う。
- ・委託業者と低学年の児童でも理解できやすい字幕の表現を研究する。

様式1(主な取組)

活動指標名	埋蔵文化財の予備調査、記録保存調査				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	47件	27件	40件	50件	60件	-	100.0%	453,234	順調	<p>令和2年度の埋蔵文化財緊急調査費国庫補助事業件数は26件であり、その中で約60件の発掘調査を実施した。本事業では埋蔵文化財の表面踏査や試掘・確認調査及び記録保存調査を実施し、報告書等の刊行によって各種開発事業者や県民へ周知を図ると共に、協議・調整及び遺跡保存の資料に資することができた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>開発対応に伴う埋蔵文化財発掘調査を約60件遅滞なく行っており、取組の進捗は順調である。また、開発事業者との事前協議において発掘調査の範囲を縮小できた事案もあり、文化財の適切な保護に寄与した。</p> <p>また、遺跡地図や発掘調査報告書の刊行及びホームページ上での公開、展示会・講演会等で埋蔵文化財の周知を図ったことにより、開発事業に対する事前協議・調整を円滑に実施することができた。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・嘉手納飛行場以南の基地返還に伴う跡地利用計画等の円滑化及び埋蔵文化財の調査体制強化の実施については、国や県内部で連携し、市町村へ体制強化の助言を継続して行う。 ・市町村が行う埋蔵文化財の周知や開発事業者との事前協議へ協力し、助言も継続して行う。 ・埋蔵文化財の周知は報告書刊行のほか、発掘調査現地説明会、企画展等を開催し、これらの情報を自治体のホームページ等へ掲載を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度から2市1村で新規専門職員を採用することとなり、埋蔵文化財保護体制の強化を図ることが出来た。 ・市町村に寄せられた13件の開発協議について助言・協力をを行い、円滑な調整に寄与することが出来た。 ・調査成果を踏まえて沖縄県地図情報システム内の「県内遺跡地図」を更新したほか、刊行された調査報告書や一般向け広報資料等のホームページ公開、また、埋蔵文化財公開活用事業(国庫補助事業)として県を含む5件を実施し、講演会や体験学習、出前授業、展示会を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・市町村の埋蔵文化財専門職員は、現場数及び調査面積に対して少数であることに加え、文化財全般の業務も兼ねるため、緊急の埋蔵文化財発掘調査が大規模もしくは同時多発的に生じた場合には対応が難しい。
- ・近年、一部の市町村で埋蔵文化財専門職員の定年退職及び管理職昇進に伴う新規採用が行われているが、大規模調査に際して新採用職員の経験不足が懸念される。

外部環境の変化

- ・平成25年の嘉手納飛行場以南の米軍基地14施設と区域の土地返還合意を受け、移転先の施設建設に伴う発掘調査や跡地関係市町村の跡地利用計画の策定が急務となる。
- ・今後、体制が未整備の市町村から県に対して埋蔵文化財保存措置の依頼が増加するとともに、各種開発への対応増も予想される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・大規模な発掘調査や米軍施設返還及び跡地利用に対応するためには、県と市町村の連携を強化し、諸開発や米軍施設に関する情報の共有や、県・市町村ともに埋蔵文化財の保護体制を強化する必要がある。
- ・埋蔵文化財の迅速かつ適切な保護を講じるため、発掘現場で経験を積むことはもとより、県・市町村の担当職員を対象とした研修等の機会を設けることで、個々の能力向上を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・市町村が行う埋蔵文化財の周知や開発事業者との事前協議へ協力・助言を行うとともに、研修会を開催するなど、一層の連携強化を図る。
- ・特に嘉手納飛行場以南の基地返還に伴う跡地利用計画等の円滑化及び、埋蔵文化財の調査体制強化については、国や県内部で連携し、市町村に対し体制強化について助言を継続して行う。
- ・県や文化庁等が開催する研修会等への参加を促し、文化財担当職員の知識・技能の一層の向上を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	三門復元整備				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施設計等	実施設計等	実施設計等	実績設計等	遺構保護工等	-	100.0%	26,944	順調	<p>活動概要</p> <p>円覚寺三門の復元工事を発注し、石階段の修復と三門の遺構保護に伴う埋め戻し、環境整備等を実施した。円覚寺跡整備委員会はコロナの影響を考慮し、会議は開催せずに、指導が可能な委員に現状の確認と整備指導を受けた。那覇市と建築基準法第3条適用の除外を受けて、三門の復元を目指し、手続きの準備を行っている。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>円覚寺三門の復元工事を発注し、石階段の修復と三門の遺構保護に伴う埋め戻し、環境整備等を実施した。円覚寺跡整備委員会はコロナの影響を考慮し、会議は開催せずに、指導が可能な委員に現状の確認と整備指導を受けた。那覇市と建築基準法第3条適用の除外を受けて、三門の復元を目指し、手続きの準備を行っている。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 文化庁と保存活用計画の策定の必要性並びに重要性について引き続き協議を行う。 これまでに県内の史跡等で保存活用計画の策定を受注した業者の情報等の収集を行う。 今後、文化庁の補助を受けるために国庫補助事業の計画を立案し、引き続き要望を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 円覚寺三門の構造上の台風や地震に対する耐性は、構造補強を行うことで、対策を行っているが、令和元年10月31日未明の首里城正殿等の火災によって、円覚寺三門を復元に際し、円覚寺跡復元整備委員会において、消防計画等の策定し、審査を受けたい。 現在、円覚寺三門の復元工事を進めており、今後の境内の整備や活用方法について、整備委員会で検討する必要がある。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 円覚寺三門は、構造上台風や地震に対する耐性や、火災等の対策について、懸念される部分がある。・ 遺構の保護方法及び、仏殿等が所在する三門後方部分の境内の整備並びに活用方法について、今後、整備委員会で検討する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 円覚寺三門の構造上の台風や地震に対する耐性は、構造補強を行うことで、対策を行っている。令和元年10月31日未明の首里城正殿等火災があったことから、円覚寺三門の復元に際しても、円覚寺跡復元整備委員会において、消防計画等を策定し、審査を受けたい。・ 現在、円覚寺三門の復元工事を進めており、今後の境内の整備や活用方法について、整備委員会で検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 史跡円覚寺跡は県内でも文化財が集中している場所であることから、今後はより県民の理解と協力を得ながら復元整備を進めていく必要がある。
- ・ 自然風土を勘案した建築構造上の課題に対する細部の検証も行う必要がある。
- ・ 塗装・彩色の資料が乏しいことから文献資料や写真資料の収集、沖縄県立博物館・美術館へ保管している木材の調査、関係者への聞き取りを行う必要がある。
- ・ 三門の復元について、県営首里城公園の整備と一体化させて進める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 文化庁と保存活用計画や三門背後の境内の整備計画の策定の必要性並びに重要性について引き続き協議を行う。
- ・ これまでに県内の史跡等で保存活用計画や整備計画等の策定を受注した業者の情報等の収集を行う。
- ・ 今後、文化庁の補助を受けるために国庫補助事業の計画を立案し、引き続き要望を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	史料編集刊行物数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	209冊	213冊	216冊	220冊	222冊	222冊	100.0%	17,679	順調	<p>各専門部会において、『各論編現代』は原稿の検討、『同言語』はモデル原稿等の内容検討を行った。『各論編芸能』は5名の委員を委嘱し専門部会を設置した。『ビジュアル版沖縄戦』は、掲載する証言や紙面内容の検討を行った。中国第一歴史檔案館との学术交流は新型コロナウイルス感染症対策のため中止となった。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>今年度2冊刊行し、累計で222冊となった。県史刊行のため設置されている各専門部会も順調に内容検討を進めている。中国第一歴史檔案館との交流事業は、研究者招聘など中琉交流関係史研究及び学术交流を予定していたが新型コロナウイルス感染症対策のため、中止となった。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 学校教育での利活用が図れるよう、関係課と連携を図るとともに、引き続き教職員向け研修会等を通し、授業の中で県史刊行物の活用方法について提案する。 公開講座・出前講座の実施、県のホームページ、新聞・テレビ等を活用し、県史刊行による成果を県民・読者に還元していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 総合教育センターと連携して、教職員経年研修等で県史を活用した。また、学校で県史を使って授業実践を行う等、授業方法について提案したが、未だ具体的活用が少なく充分とはいえない状況である。 新聞等の報道機関を活用し、県史刊行物の紹介を行い沖縄県史の利活用について県民等に呼びかけた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・学校教育の中で、沖縄県史を利活用する教員が少ない。・県史を利活用して、県民が郷土の歴史・自然・文化について、理解が深まるよう県史事業の周知が必要である。	

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・教職員研修会を通して学校教育において、授業での利活用を働きかける必要がある。・県民の歴史認識、文化意識を深めるため、継続して沖縄県史の周知を行う必要がある。
--



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・県史刊行物の効果的利活用方法について、関係課と連携し、引き続き教職員研修会や授業実践等、学校教育での利活用促進につながるよう提案する。・県のホームページ、報道機関等を活用し、県史発刊事業の広報と周知を継続して行うとともに、県民が郷土の歴史・自然・文化について親しみ、理解を深めることができるよう公開講座・出前講座を実施する。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	施策	文化財の適切な保存
			施策の小項目名	新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行
主な取組	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業			
対応する主な課題	「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄独自の歴史文化の原点につながる琉球王国の外交文書「歴代宝案」及び交流史等に関する資料を早期に編集・刊行するとともに、収集資料および「歴代宝案」等の保存と活用のためデジタル化に取り組む。		32冊 事業関連 刊行物数 (累計)				54冊
実施主体	県		琉球王国外交文書等の編集刊行物の発刊			
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課	【098-866-2731】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	直接実施	42,445	39,108	30,308	49,670	52,355	57,500	一括交付金(ソフト)	R2年度：『宝案訳注本第8冊』『参考資料22』『宝案校訂本第一冊活字本』『中琉歴史関係檔案』6冊『歴代宝案の英外国語版』計12冊の刊行を行った。 R3年度：『宝案訳注本第15冊』『参考資料23』『ハッティハイム日記及び公式書簡1』『中琉歴史関係檔案』計6冊の刊行及びサイト開設を予定。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：	
									R3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	事業関連刊行物数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	29冊	36冊	41冊	43冊	55冊	48冊	100.0%	52,355	順調	『歴代宝案訳注本第8冊』『歴代宝案参考資料22 訳注本第8冊語注一覧表』『歴代宝案校訂本第1冊(活字本)』『中琉歴史関係檔案』6冊(令和元年度繰越し3冊含む)、『新訂版歴代宝案の栞』(英語版、簡体字版、繁体字版)各1冊、合計12冊の刊行を行った。また、表奏文書満文翻訳の原稿校閲委託を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										本年度は12冊、累計で55冊の事業関連刊行物を刊行した。『歴代宝案の栞』は、英語版、簡体字版、繁体字版の3種類を刊行し、歴代宝案の国内外への普及と理解の促進に努めた。また、琉球王国関係資料751枚のデジタル化・テキスト化も順調に行った。令和3年度開設予定のウェブシステム公開に向けて公開項目及び仕様等について検討を行った。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・令和3年度の開設を目指して、他県、他の類似機関の成功例を参考に、Webサイトで公開する資料及びリンクする関連資料の精選を行う等、県民及びWebシステム利用者が琉球王国外交文書についての理解を深めるためのコンテンツを構築できるよう努める。</p>						<p>・ウェブサイトで開催する資料、リンクする関連資料等の精選を行うため、デジタルアーカイブの試験版を作成し、「歴代宝案編集委員会」委員に試用してもらい意見聴取を行った。また、県民等利用者が琉球王国外交文書等の理解を深めるためにどのようなコンテンツが望ましいか意見を聴取し検討を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ウェブサイトの公開にあたって、県民や利用者が容易にシステムを理解し利用できる、操作性の良いシステムの構築が課題である。・魅力あるデジタルアーカイブを維持できるよう、将来においてコンテンツを増やせるよう拡張性の高いデジタルアーカイブの構築が課題である。	

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・公開されているデジタルアーカイブの先進事例を調査し、利用者に合わせて使いやすさを高めるとともに、システム内にコンテンツを拡張していく際にみられる課題やその解決方法などを把握し、改善に利用する必要がある。</p>



4 取組の改善案 (Action)

<p>・令和3年12月のウェブサイトの公開を目指し、デジタルアーカイブ構築・運営の先進事例における取り組みや工夫を踏まえ、幅広い利用者層に対応した、利用しやすく満足度の高いシステムの構築が行えるよう努める。</p>

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
普天間飛行場内の試掘・確認調査									70,934	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>普天間飛行場に所在する伊佐上原遺跡群A地点及び伊佐上原第一古墓群の西側部分について、確認調査を実施した。また、これまでに実施した普天間飛行場内の試掘調査で得られた資料について整理作業を行った。</p>	
実績値				確認調査を実施		80.0%						
活動指標名					R2年度							<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>コロナ禍の影響により、在沖米軍との事前調整に中断期間が生じたが、削減されていく調査期間に即応して調査規模を縮小する等の対応により、令和2年度も現地での確認調査を継続して実施することができた。 80%とした算定根拠は？ コロナ禍の影響により、在沖米軍との事前調整に中断期間が生じたため、調査規模(調査面積)を当初予定より縮小したことによる。</p>
実績値												
活動指標名					R2年度							
実績値												
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財調査を迅速に行うため、基地所在市町村や関係部局とともに情報収集や調整を行い、連携強化に努める。 発掘調査体制の強化について国や県内部と調整・連携し体制強化に努める。 基地内立入申請書を沖縄防衛局と連携しながら作成する必要があることから、早期に提出できるよう調整する。 						<ul style="list-style-type: none"> 調査体制強化の必要性については、基地所在市町村や沖縄防衛局と綿密に情報交換や業務調整を行うことで、文化財の保護措置について遅滞なく対応した。 文化庁や沖縄防衛局に対し、今後の米軍施設関連調査に対応しうる体制整備について調整を進めている。 コロナ禍により調整が難航したが、令和3年度の基地内立入申請について沖縄防衛局との綿密な調整を踏まえて提出し、承諾を得た。 						



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ 返還跡地利用計画の円滑化には埋蔵文化財の把握が不可避となるが、米軍施設内は制約が多く、十分な調査が進んでいない。
- ・ 跡地利用計画の策定に先立ち埋蔵文化財の調査が必要だが、県・基地所在市町村ともに諸開発に伴う調査も多く、基地内調査に当たる埋蔵文化財専門職員数が不足している。

外部環境の変化

- ・ コロナ禍により、米軍担当者との連絡方法が年度途上で変更となり、調整に遅れが生じるケースがある。
- ・ 毎年のように米軍施設内での調査条件が変更となるため、その調整に時間を要し、調査期間が短縮されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 基地内調査とその他開発に伴う調査の双方に対応し得る埋蔵文化財専門職員数の確保が必要である。
- ・ 国や米軍とは、調査に影響を及ぼさないよう調整に必要な期間を十分に確保することが求められる。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 基地内調査とその他開発に伴う調査の双方に対応し得る埋蔵文化財専門職員数が確保できるよう、関係機関への丁寧な説明と理解向上を図り、発掘調査体制の強化に努める。
- ・ 国や米軍とは、可能な限り早期に基地内調査についての情報収集や調整、各種申請の開始に努める。